



# 孤立する都市から 共創するまちへ

## 全労済協会シンポジウム

2019年全労済協会シンポジウム「孤立する都市から共創するまちへ」を11月5日、渋谷区のかくみん共済coopホール（全労済ホール）／スペース・ゼロで開催しました。

ワンオペ育児、老老介護、引きこもりなど、様々な事情を抱えながら、社会的に孤立する都市住民が増えています。暮らしの支えになるはずの地域コミュニティは弱体化し、新しい都市の支え合いやつながりの考え方が求められています。このシンポジウムでは、全労済協会が設立した「つながり暮らし研究会」で議論してきた内容を踏まえ、公民連携による新しい都市づくりと都市のコミュニティのあり方を探りました。

第1部の基調鼎談「孤立都市から共創のまちへ」では、長谷部健・渋谷区長、青野慶久・サイボウズ株式会社代表取締役社長、保井美樹・法政大学現代福祉学部人間社会研究科教授の3氏が話し合いました。

第2部のパネルディスカッション「生きづらい都市、『つながり』の挑戦」では、工藤啓・認定NPO法人育て上げネット理事長、三輪律江・横浜市立大学国際教養学部国際教養学科都市学系准教授、野崎伸一・厚生労働省広報室長、三浦良平・国土交通省都市局まちづくり推進課官民連携推進室長の4人がパネリスト、保井教授がコーディネーターを務めました。



はじめに、神津里季生理事長が次のように主催者挨拶をしました。

台風豪雨災害で多くの方々が命を落とされました。亡くなられた方に哀悼の意を表しますとともに、被災された方々に心よりお見舞いを申し上げます。全労済は「かくみん共済 coop」に愛称を変えました。全労済協会はかくみん共済 coop、日本再共済連とともに、かくみん共済 coop グループ基本三法人の一翼を担う一般財団法人です。かくみん共済 coop は助け合い、支え合いの共済事業を行う協同組合で、60年あまりの歴史を持ちます。台風災害では、1日でも早く被災者のもとに共済金をお渡しすべく調査活動に獅子奮迅の働きをしています。全労済協会は

本日のようなシンポジウムを含めた研究活動を行うとともに、法人向けの共済保険事業と二本柱の活動をしています。台風災害は異常気象のなせるわざですが、私はいろいろな意味で日本の実力が落ちているという気がしてなりません。地域では、人と人をつなぐ役割を担ってきた自治会や町内会が弱くなっている。特に都市部では、地域のコミュニティが脆弱化していると言われていています。そこで当協会は保井美樹先生を主査に、2018年1月に「つながり暮らし研究会」を立ち上げ、都市の暮らしを豊かにするために必要な支え合い、コミュニティのあり方について議論を重ねていただきました。本日のシンポジウムでは、会場の皆様方とともに、これからのコミュニティのあり方を考えていきたいと思えます。開催にあたり、かくみん共済 coop、日本再共済連には、共催のご協力をいただきました。また、行政や関連団体に後援をいただきました。さらに、毎日メディアカフェ、日本経済新聞出版社には運営の協力をいただいています。本日は私も一参加者として、シンポジウムを聞きたいと思っています。皆様の一つでも二つでも肝のところを持ち帰り、皆様のお持ちになっているネットワークで想いを共有していただきたいと思います。そのことを申し上げまして、主催者からの挨拶とします。



神津里季生理事長

次に、基調鼎談「孤立都市から共創のまちへ」を行いました。



# 孤立する都市から 共創するまちへ

## 全労済協会シンポジウム

### 第1部

基調鼎談「孤立都市から共創のまちへ」

鼎談者

長谷部健氏（渋谷区長）

青野慶久氏（サイボウズ株式会社代表取締役社長）

保井美樹氏（法政大学現代福祉学部・人間社会研究科教授）



保井氏 先週の木曜日はハロウィーンでした。渋谷はいかがでしたか。



長谷部健氏

長谷部氏 今年のハロウィーンでは、大きな事故や事件はありませんでした。まちに人があふれていましたが、路上飲酒規制条例が功を奏して、ごみは少なく、けんかもなかった。しかし、毎年新しい課題が出てきています。暴走族が来るようになっていて、渋谷駅周辺への進入はシャットアウトしたのですが、その外縁の住宅街に迷惑が出てしまいました。集まる人の半分は外国人です。区が主催しているわけではなく、自然発生的なイベントで、渋谷に来たいと思って来てもらえるのは基本的にはありがたいことです。しかし、これを目的に来るインバウンドの増加への対応の仕方を考えなければなりません。

保井氏 翌日は多くの人が街を掃除していたという話を聞きました。

長谷部氏 3,000人以上がボランティアに参加しました。10月31日の夜中から11月1日の明け方にかけて集まります。朝5時ぐらいにボランティアのピークを迎えるのですが、朝方には1年で一番きれいな街になっています。サッカーやラグビーでロッカールームをきれいに帰るといったのがありますが、まさにそれです。そこは世界に誇ってもいいことだと思います。ただ、もっと楽しみ方をクール

にしてほしい。ふだん、渋谷に集まっていない人が来るのでコミュニケーションが難しいというのが課題かと思いますが、腰を据えてやります。

保井氏 ネット上でもそうした情報が回っていたそうですね。

青野氏 夜からすごかったですよ。最初は仮装の写真が上がってくるのですが、途中から清掃の写真が変わって、渋谷がどんどんきれいになっていく。今年をよくまとめられたなと思います。

保井氏 シンポジウムの趣旨説明をさせていただきます。このシンポジウムは「つながり暮らし研究会」の成果である書籍『孤立する都市、つながる街』出版を記念して開催しました。2年前、全労済協会から都市のコミュニティについての研究会を設置したいと相談を受け、主査の打診をいただきました。光栄なことではありますが、このテーマで何をメッセージとして出すか少し悩みました。地域に関心を寄せてほしいというのは共通認識としてあったものの、単に「自治会に入ろう、地域の活動に参加しよう」という呼びかけを出すだけにはしたくなかった。都市に暮らす個人個人がその事情や考え方に応じて、つながり合える関係性を都市に散りばめる。そんな姿を構想したいと思いました。そのためには、多様な都市住民の生活課題をつまびらかにすること、その上で、どんなつながりが求められるのかを過去の常識にこだわらず考えてみることに、それを創り出すにはどんなプロセスや仕組みが大事なのかを考えることが必要だと思いました。研究会の陣容はそれぞれの分野の最前線で活躍される素晴らしい方々です。



青野慶久氏



保井美樹氏

### 「つながり暮らし研究会」構成メンバー

- 工藤啓氏（認定NPO法人育て上げネット理事長）
- 三輪律江氏（横浜市立大学国際教養学部国際教養学科都市学系准教授）
- 勝部麗子氏（豊中市社会福祉協議会福祉推進室長）
- 堀田聡子氏（慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授）
- 柴田建氏（大分大学理工学部創生工学科准教授）
- 江口晋太郎氏（株式会社トーキョーベータ代表取締役）
- 西村勇哉氏（NPO法人ミラック代表理事）
- 小黒一正氏（法政大学経済学部教授）

この研究会はたいへん充実していました。私自身の仕事のベクトル、もっと言えば人生を変えるのではないかと、考えさせられた貴重な機会になりました。私は都市計画を専門としていますが、土地利用や開発の技術ではなく、その考え方の基礎となるまちづくりの考え方を決めるプロセス、それを決める体制、

その上での事業の仕組みに関心を寄せています。誰が何のためにその空間をつくるのか、それを誰がどのように決めるのか、お金はどう調達して、どんな効果を目指すのか。そんなことに関心があり国内外で研究してきました。

こういう仕組みは、都市の多様性のレベルが上がった時、どこまで機能するか。それを突きつけられました。都市は多様性が大事と言いますが、多様性を私たちはきちんと知り、受け止めているのか。多様性として、近年では認識されることが多くなったのは、LGBTという言葉ではないでしょうか。連合による2016年の調査では回答者（全国の20歳~59歳の有識男女1,000名）の8%がLGBT等に該当するとされています。おそらくこれ以上でしょう。かなりの数の性的少数者がいるにもかかわらず、それを表にできていない状況もあると考えられます。学校では、さまざまな問題を抱え、それが解決されない閉塞感や不安感から、不登校になる子どもたちが増えています。問題や閉塞感を抱えていても、相談する人がいない、そんな「孤立した姿」がデータからも見えます。そんな中で死を選ぶ人の多くが自宅で誰にも相談できず、その道を選んでいる。研究会を進める中でも、子どもたちの散歩の列に車が突っ込んだ不幸な事故が起きたり、老老介護の夫婦が無理心中したり、想像するのも辛い児童虐待の事件が起きたり、社会ではさまざまな出来事が起きていました。そんな出来事を、まるで無視するように新しい街が作られ、マンションが増え、都市の未来が語られていく。このギャップをどうすればよいのか。都市に期待されるのは経済です。成長を続けることを願いつつ、そこに住む人たちの多様な暮らしをいかに実現するのか。これはなかなか難しい問題です。その解決への糸口は、多様な立場、分野の人たちが緩やかに関わりあう機会にあるのではないかと思います。特に、福祉と建設・不動産の分野は、実は都市空間の最適利用という意味で深い連携が必要であるにもかかわらず、行政でも民間でもほとんど有機的な関わりがありません。企業も社会福祉法人も、街への貢献が求められ、その空間を都市に提供しているにもかかわらず、ばらばらです。自治体の中でも福祉部局と都市部局がともにまちの未来を語り合うことはほとんどないと思います。国の政策も似たようなことを言っているのに連携が見られないのです。

こうした、いわば「境界」を超える対話、それを支援する仕組みこそ、これから必要ではないかと思えます。何もしなければ出会わない人たちの出会い、それを経た価値観の揺らぎ、揺らぎを経た都市の姿を見出したいと思うようになりました。こうした出会いや対話を通じた新しいことの創造は、「共創」と呼ばれています。これは、孤立に向かってしまったこれまでの社会における価値と正反対です。これまでの日本社会は、「上下関係」「命令型」「目標を提示して達成させる型」「同質的」「単一機能」「閉鎖的」「拠点主義」です。

それに対して、「共創」は垂直的な関係というよりは水平的な関係を大事にしたチームが重要であり、その人たちが共感にもとづき動く社会、与えられた目標をこなすのではなく、自らの意識にもとづいて動いた結果として目標ができていくプロセスがあり、異質なものが融合していくことで強さを増していく組織が増えている。都市は、単一で



はなく複合的な施設が開放的に作られ、異質な人たちが会いやすいつくりになっている。多様な関心を持つ人たちが会いやすい小さな場のネットワークがある都市が大事だと思うようになりました。

こういったイメージを抱いた時、ぜひお話を伺いたいと思ったのが、渋谷区の長谷部区長、そしてサイボウズ株式会社の青野社長です。渋谷区といえばホームページに「ちがいを ちからに変える街。」とあります。これはどういうことなのか。長谷部区長にお話を伺いたいと思っています。サイボウズといえば、選択的夫婦別姓を主張され、訴訟を起こされている青野社長のことは皆様もよくご存じだと思いますが、会社のホームページにもこうした多様な価値観を大事にされることがかがえる言葉が並んでいます。このようなお話を伺いたい。その上で、第1部では、「境界を超える多様なつながり」づくりの最先端をお聞きして、自治体や企業に何ができるのかを考えたい。それとともに、都市に暮らす個人はどう暮らしていくといいのかを考えたいと思います。



長谷部氏 「ちがいを ちからに変える街。」は渋谷区の上位概念、基本構想です。10 年計画や単年度の政策などすべての政策はこの傘の下に入ります。国で言えば、憲法に近い存在です。この下に教育、福祉、環境など七つのカテゴリーがあり、それを実現すると、「ちがいを ちからに変える街。」が実現するという設計になっています。多様性を意識した基本構想です。今日のテーマを考えると、地域のコミュニティをどう活性化させるのか。行政が言う地域コミュニティは町会や商店会などです。渋谷区でもそれはしっかりあるし、継承されています。ですが、それらが高齢化しており、次の世代が育っていないという課題があります。町会がよく分からないという声もあります。地域がどうなっていくかを考えるとき、大切なのは次の世代を作っていくという視点と、町会の枠を超えて新しいコミュニティを作ることを良しとすることです。人がつながる場をたくさん作っていくということを政策に掲げています。

二つの事例を紹介します。まず、渋谷生涯活躍ネットワーク、略して「シブカツ」です。これまでも、生涯学習の場は多々ありましたが、趣味の延長である場合が多かった。行政の講座にはなかなか人が来ないという問題もありました。一方、渋谷区には資源がたくさんあり、大学も 8 校あります。アカデミックなことができないかと思っていましたし、大学も学生が減っていますから生涯学習に興味を持っている。だったら、趣味の延長を超えた講座を作れないかということで、渋谷ハチコウ大学ができました。8 校あるので、ハチコウです。学生証も発行しています。学割を受けたり、図書館や食堂に行けるので、おばあちゃんがもう一度女子大学生になるという喜びを提供できたりしています。大学を出ていないので行きたい、アカデミックなことを学びたいという希望に対して、有効に働きつつあります。入学式もあります。学校のロゴマークもあり、月桂樹の先っぽがハチ公の足になっています。遊び心もある本気の大学を 7 月に始めたところ、最初の 1 カ月で 400 人が学生証を作りに来ました。大半は町会活動に参加していない人です。次の担い手として行政とかかわるきっかけができています。今秋からスタートしますが、まず落語の講座を開きます。これは企業が取り組んでくれました。多くの人に知ってもらうため、アンバサダーを（女優・歌手の）夏木マリさんに依頼しました。60 代の女性です。動画を作って、広報しています。

もう一つは、「おとなりサンデー」です。毎年 6 月の第 1 日曜日を渋谷区は「おとなりサンデー」と決めました。パリで始まった「隣人祭り」をモチーフにしています。パリの「隣人祭り」はアパートで孤独死があり、自分が顔見知りだったら 3 カ月も放置されることはなかったのにということで、ある青年が始めた運動です。何をするかとい



# 孤立する都市から 共創するまちへ

## 全労済協会シンポジウム

うと、年に1回パーティをしましょうというだけです。ルールは飲み物、食べ物は全て持ち寄りということです。お金がかかりません。この取り組みによって、翌日から挨拶をするようになったり、気むずかしそうに見える人でも実は子ども好きだと分かっていたりしています。行政の手の届かないところで、コミュニティがつながって、課題を解決していくということは、これからもっと重要になっていくと思います。渋谷区の「おとなりサンデー」では、皆がやりたくなる仕組みを作って呼びかけました。まず、申請すれば公道を使えるようにしました。道路で卓球をしたり、子どもたちが路面に落書きをしたり、道路上のテーブルで食べ物を食べたりすることができます。また、新潟県南魚沼市が雪を持って来てくれて、そりで遊べる場所を作るなど、自分たちがやりたいことをどんどんやるすることができます。普段は公園でバーベキューはできませんが、許可するからコミュニティの場を作ってほしいということです。非日常な空間を行政が後押しすることによって、隣近所で何かやってみるといったことです。孤独なところから顔見知りになることで解決の糸口になるといいなと考えています。東洋医学的な、じわじわと時間をかけてやるアプローチだと思います。孤独から共創へというのは、こういった少しぬくもりのあるアプローチが正解ではないかと思っています。



保井氏 地域の力が生まれてくる力を感じました。シンガポールのまちづくりをしている人たちと付き合いがあるのですが、ちょっと似た考え方があります。シンガポールはトップダウンで役所が強くて、コミュニティが少ないらしい。それを何とかするために、まさに道を使うのです。道は大事ですね。道を車のためだけではなく出会いや交流の場にするために、シンガポールでは、国が二つのことをしているそうです。一つは道を開放して、公共空間を開放して、マイフェイバリットプレイスという名前でしたが、小さな空間でいいので使ってみてください、近隣の人と出会ってくださいということ。もう一つは国から新しい使い方を提案する。渋谷区は先を行っていると思います。

長谷部氏 発想を変えて、公共のリビングだと思えば、いろいろアイデアがわいてきます。公共性を持った遊べる場所として機能していくと、新しい建物を建てなくてもすむ話ですし、大きな予算を使わずにできる、理にかなったやり方だと思います。

保井氏 では、青野社長、お願いします。



青野氏 私は48歳、子どもが3人いて、本気で育児に取り組んでいます。最近よくメディアに取り上げられるのは選択的夫婦別姓です。日本では選択的夫婦別姓ができないので、それを作ってくださいという訴訟をしています。結婚すると、夫婦のどちらかが姓を変えなければならないというルールです。今は共働きが当たり前ですから、名前を変えらるとなると、仕事もたいへんです。変えなくても結婚したいという人がいるし、これができないからという理由で結婚をためらう方もいます。私の場合、妻が苗字を変えたくないと言うので、私が変えました。私は青野と言っていますが、青野は法的には根拠のない名前です。仕事は青野でやってきたので、青野のままですが、青野では外国に行ってホテルで泊まれません。「お前は本当に青野か」と言われます。これはたいへんだよねということで、訴えています。姓を変えたいという人はそれでいいし、変えたくないという人は、それができる社会にしたほうがいい。変えないのがおかしいとか、全員変えればいいのかというのではなく、選択肢があることが大事ではないかということです。

会社に話を移しますと、グループウェアという情報共有のソフトを作っています。来年末には社員が1,000人になる大きな会社になってきました。会社がよく取り上げられるのは人事制度が面白いということです。私たちが掲



# 孤立する都市から 共創するまちへ

## 全労済協会シンポジウム

げているのは、100人100通りの人事制度です。恥ずかしい話ですが、以前はブラックな会社でした。ITベンチャーなので、徹夜はかっこいいよねとか、休日出勤は当たり前、という感じでした。しかし離職率が高かったのも、逆に振ってみようと思い、みんな好きな働き方をしようじゃないかと声をかけてみると、残業したくないとか、たくさんの声が出ました。週に3日しか働かない人とか、副業をしている人も3割ぐらいいます。山梨県小菅村で在宅勤務している人もいます。いろいろな働き方ができるようになりました。離職率は下がりましたが、こんなことでは会社が立ち行かなくなると言われました。実際は、逆のことが起こりました。離職率が低くなり、みんな楽しく働くようになると、いろいろなアイデアも出ます。売り上げは伸び、リーマンショックも乗り越え、持続的に成長する会社になりました。まさに、「違いを力に」です。朝型の人と夜型の人を組み合わせると、けっこう長い時間をカバーできるのです。イタリアのナポリで在宅勤務する人がいます。完全に逆転しているのですが、日本が夜の時に働いてくれているので、ありがたいのです。違いを力にすると、事業的にプラスです。



私たちが運が良かったのは、情報共有ソフトを自分たちで作っていたということです。情報共有ソフトの良いところは、困っている人がいるとヘルプに入れることです。Eメールだと、宛先を選んで送ります。それだと宛先に入っていない人は気づかない。完全に情報が共有されている状態、社長と部長がいま何を話しているかが社員に分かるような状態にすると、お互いに困っていることがあったらすぐに気づき、横から助けに入ります。非常に効率がいい。自分のばかな発言もみんなが見ているので、恥ずかしいのですが、心理的な安全性のもと、助け合えるというようになりました。情報共有をインフラにしたメリットです。それを企業に売っているのですが、最近は地域で導入していただくケースも増えています。過疎地域の鳥根県松江市で、鳥獣被害が出ます。通学路にクマが出てきたりします。まちの人たちがクマやイノシシを見つけると、写真を撮ってアップします。それがプロットされると、ここにすみかがあるとか、ここにネットを張ればいいということが分かってきます。まちぐるみで情報共有をするのです。他にも、最近は各地で台風被害が多いですが、ボランティア団体8団体で情報共有ソフトを使っています。どこに避難所があって、そこに何人いるか。物資は何が足りなくて、いま誰がそれを持っていってほしいのか。



リアルタイムで変わる情報を共有するインフラとして使っています。

いまがんばって取り組んでいるのは、虐待児の問題です。大人は知っているのです。病院の先生や学校の先生、市町村の人がちょっとずつ知っているのです。それが共有されていない。総合的に見れば、この子の状況がまずいと気づくのに、共有されていないから、ケアに早く入ることができない。子どもの情報共有インフラを早く作ろうということで、無料でライセンスを出しています。京都府南丹市で虐待児を見守るための情報共有基盤を作っています。

最後に、地方創生の話をしていきます。みんなが集まって議論する場を作ればよいということで、地域クラウド交流会という、地元の人が集まって意見交換をするイベントを至るところで開催するという事業をしています。赤字でやっているのですが、いろいろな地域で盛り上がり始めて、140回以上開催して、1万9,000人以上が参加しています。これを開催すると、地元の人たちが顔見知りになって、前向きな人たちが助け合うということになります。

保井氏 私も旧姓を利用しています。海外では「Yasui」をミドルネームに入れたりしています。子どもが2人いますが、私は私という姿勢でやってきました。大学の合宿で、「乳飲み子がいるから連れて行くんだ」と主張して、「そ



# 孤立する都市から 共創するまちへ

## 全労済協会シンポジウム

んな人はいない」と怒られたりしたとか。誰かが、私は私と主張していくと、それが後につながって、いまは全く違う状況になっています。青野さんの取り組みも、後に道筋をつけるものだと思います。ところで、情報共有ツールが使われるポイントは何かありますか。ゼミで学生たちと使おうとしても、なかなか情報を出し合う状況になりません。私だけが情報を上げて、一人芝居みたいになってしまいます。

青野氏 風土の転換が必要です。情報を上げると、場合によっては攻撃されるリスクや、ばかにされる可能性があるわけです。そういうリスクを背負ってでも共有する、使ってみると便利なのが分かってプラス回転で回っていきます。足を引っ張り合う風土があると書けないわけです。ツールとともに風土を作る必要があります。書くやつが偉いというスイッチを入れてあげないと、なかなか難しいと思います。

長谷部氏 町会用の同じような掲示板があるのですが、炎上することはあまりないです。恐れなくてもいいと思います。リテラシーが高くなってきているし、ITとの親和性は外せないと思います。だけど、人と人とのコミュニケーションというぬくもりも絶対になくならない。渋谷で目指したいのは「最先端の田舎暮らし」です。ITツールを使って、コミュニティをしっかり作る。Wi-Fiを使うと離れていても健康状態が分かるので、高齢者の見守りはそれでできる。便利なツールなので、まずは恐れずに使うことが大切だと思います。

青野氏 個人情報保護の話があります。Wi-Fiで心拍数を取るの、個人情報になります。健康はレベルの高い個人情報です。それをクラウドには上げられないという意見もあります。ただ、使わないで健康の質が下がっていくのと、Wi-Fiを使って健康の質を上げるのとどちらがいいかということです。虐待児の問題でも、個人情報だからクラウドに上げられないという意見がある。しかし、虐待児の心境になってください。つらい毎日を過ごしているのですよ。1日でも早くこの状況から救ってほしい、大人が何とかしてほしいと思っているのに、そんなところで大人が詰まっ



ていたら、子どもがかわいそうですよ。何を優先するかです。子どもの命がかかっているのだから。目的は何でしょうか。一番大事なことは幸せに生きること。そのために、どうやってセキュリティを作ればいいのか。セキュリティはいろいろな手が打てます。だから、積極的にITを使ってほしい。皆が幸せに生きるために、便利なものは使おうということです。

長谷部氏 その誤解で、かなりの税金が無駄になっています。マイナンバーがなぜこんなに普及しないのかと思います。マイナンバーによりもっといろいろなことが良くなるし、行政の手間も減ります。しかし、よく分からないけど怖いとい

うのがあります。リスクはありますが、それと比べても享受があるから、そこまで怖がらないでほしい。便利を享受して、危ないところを直す。世界はそのように進んでいます。次の世代に課題を先送りしている感じがします。

保井氏 公園を民間が運営する仕組みを作る取り組みがあります。例えばイベントをすると音が出るわけですが、行政に上がる情報はネガティブなものやクレームしか上がってこないから、クレームに対応しなければならなくなる。こんなに良かったとか、こんなことをしてくれてありがとうとか、ポジティブな情報が上がると成果が上がると思うのですが。

長谷部氏 行政のよくないところですが、思考がディフェンス回路になっています。顕著に表れているのは公園で、水遊び、火遊びをしてはいけない、木登りをしてはいけない、芝生の上に行っちゃいけない。何を遊ばばいいの



か。公園でゲームをするということになってしまうわけです。文句を言わない人はたくさんいます。自分の子が木から落ちてけがをしても、行政のせいだと思えない人は多いと思います。渋谷区で面白い事例があって、何をしてもいい公園を作ったら、渋谷区で一番子どもが来るようになりました。活性化しましたね。泥遊びをしてもいい。水遊びをしてもいい。もちろん見守る大人がいます。ラディカルとコンサバティブのバランスが、コンサバになりすぎている感じがしますね。



青野氏 サイボウズは子連れ出勤ができます。子連れだと10割の力で働けないかもしれないけれど、6、7割の力は出せるだろうからと、そんなことをしています。しかし、社内では批判の声もあって、「私は子どもが好きではない。どうして会社で子どもに会わないといけないのですか」と。それはそれで大事な意見だと思います。まさに、違いがあるということです。人間はここから考えることができます。では、その人と子どもが出会わないようにすればいい。ゾーニングするとか防音にするとか、工夫が出てくるわけです。オープンに議論するのが大切です。批判して攻撃して自分が正しいとなると進歩がない。いろいろな意見を並べてみて、みんなが楽しめる空間がうまくやればできるのではないかと。それがコツだと思います。

長谷部氏 素晴らしいと思います。行政は課題解決に目が向きがちです。課題解決は大切ですが、解決の仕方は多様であって、新しいことをすることによって、いまの課題が解決することもある。そういった価値観が都市には求められます。ニューヨークは多様であることに対してのシティプライドは半端ではない。シティプライドを郷土愛と訳することがありますが、京都や鎌倉のように何百年も続いているまちではない。ニューヨークは世界中からいろいろな人が集まってきて、その価値を認め合い、ぶつけあって、新しい価値文化を発信してきているから、多様であるということに住民がシティプライドを持っている。だから、課題はたくさんあっても常に進化している。これが都市だと思います。

保井氏 ニューヨークの公園づくりは企業の手もありますが、市民一人ひとりの力が大きい。長谷部区長は民間との連携を積極的に進めていますが、企業だけではなく市民一人ひとりが参加してくるために、どのような工夫をしていますか。



長谷部氏 フューチャーセッションというコミュニケーションの方法があって、グループワークをしながら課題を解決するというメソッドです。ネガティブな意見ではなくポジティブな意見を出し合って回答を出していくというやり方です。住民説明会だと反対意見ばかり出てくることあるのですが、「こういうものを作っていますが、どんな夢がありますか、どんなことをしたいですか」ということを話してもらいます。フューチャーセッションのミソは意見を言った人が自走することです。言った責任があるから、やりたいことをやろうとする。行政主導ではなく、地域の人たちが自分もアイデアを出すのに入ったということで、開発や計画を自分ごと化するのです。計画が固まっていなくても、言ってしまうようにしています。なるべくオープンにしています。

保井氏 渋谷区はインクルーシブネスを重視するということですが、包摂的な街にしていく上で、どんな課題がありますか。

長谷部氏 多様性、ダイバーシティというと、横文字で分かりにくいと思われるかもしれませんが、合唱や合奏を想像してもらおうといい。それぞれ違う音色が重なり合って、混ざり合って、一つの演奏になっていく。それが目指すダイバーシティの姿です。ただ、社会はそんなに簡単ではなく、みんなと同じ音を奏でたいと思っても障がいがあったりしてそうできない場合があります。そこで、寛容性がキーワードになります。





折り合いをつけて、受け入れることが必要です。認め合うというところまでは行っていると思いますが、「認め合う」から寛容性にまではまだ行っていない気がします。欧米ではそれが当たり前になっている。早くその段階に行けるといいなと思います。よく、「いまの若い者は」と言いますが、若い人のほうがそういう点では積極的です。



青野氏 サイボウズでは、自分が問題だと感じたときの行動をルールにしています。私が1,000人の社員の一人ひとりの声を聞くことは無理です。自分が、おかしい、求めている状況ではないと思ったら、必ず発信したり質問するように言っています。これを「質問責任」と呼んでいます。社員全員が質問責任を背負っています。質問されたら答えるという説明責任は日本人はわりとできます。しかし、質問責任はけっこうつらいです。酒場でぐちゃたら、卑怯者ということになるらしいです。「お前、質問責任を果たしていないんじゃないか」と。それぐらいやると、言わなければというトレーニングがされます。最初はなかなか出てこない。しかし、ファーストペンギンというのがいるのです。3年目の営業メンバーが「全社員のボーナス制度に文句があります。こういうボーナス制度だとモチベーションが上がるので、制度を変えるほうがいいと思います」と言ってきたのです。それがたくさん「いいね」を集めて、全社員のボーナス制度が変わりました。みんなそれを見ているわけです。それから、小さいことでもどんどん上がるようになってきた。

それを議論しながら変えていくのですが、自分の小さな声が全体に反映されるかもしれないという心理的安全性で、だんだん出してきてくれるようになっていきます。大事なのは、小さな声を上げたときに上司にもみ消されないことです。だからこそ、情報共有が大事です。上司以外も見られるから、横からヘルプが入られます。

保井氏 都市での課題、それに対する解決に向けたメッセージをいただけますか。

長谷部氏 孤立解消は簡単ではないと思います。行政は努力しますが、個人も一歩を踏み出してほしい。もちろん、それができない人もいて、行政がサポートする仕組みもあります。一歩を踏み出してもらえ空気作りをしたいし、行政と市民が言い合いだけではなく、少しずつ近づいていくようにしたい。孤立しないようにするためには、人と人とのぬくもりだけでなく、それを補完するICTは欠かせません。楽しみながらICTに触れてもらえるとうれしい。電動車椅子が自動的に店まで連れて行ってってくれるとか、いろいろ補完してくれるようになると思います。行政、市民と一緒に寛容性の気持ちを持つことが大切かと思っています。

青野氏 ITをうまく使っていただける社会になってほしいと思います。都会では個人主義で個人が自立することが求められる。行きすぎた形が孤立だと思います。私がイメージするのはネットワークされた個人主義です。個人個人は大事にされるのですが、メッシュのようにつながっている。自分が困った時には、3人ぐらいがすぐに気づく。それがICTの力を使うと、すごくやりやすくなります。個人主義と村社会の対立ではなく、新しいネットワークされた個人主義をイメージしてください。その際に大切なのは、発信することです。発信しないと気づくことが難しい。発信し合えるからこそ信頼し合える。そんな社会を目指したいと思います。



保井氏 会社や地縁組織など組織が先にあり、その中のルールでやってきた社会に急激な変化が生じ、新しい社会の形を作っていかなければならなくなった。長谷部区長がおっしゃったフューチャーセッションのように、それを実現する方法を一緒に考えていく。その情報を共有できるプラットフォームを作っていく。発信できない人もいるので、代わりに発信するというのも出てくると思います。



### 第2部

パネルディスカッション「生きづらい都市、『つながり』の挑戦」

パネリスト

工藤啓氏（認定NPO 法人育て上げネット理事長）

三輪律江氏（横浜市立大学国際教養学部国際教養学科都市学系准教授）

野崎伸一氏（厚生労働省広報室長）

三浦良平氏（国土交通省都市局まちづくり推進課官民連携推進室長）

コーディネーター

保井美樹氏（法政大学現代福祉学部・人間社会研究科教授）

保井氏 第2部では研究会のメンバー、そこにゲストとして来てくださった方々と一緒に議論していきたいと思えます。今回、できるだけ会場の皆様と一体になりながら議論したいと思い、事前アンケートという形でお申し込みの際にご意見を伺いました。この結果を最初に共有して、それを踏まえながら話を進めたいと思えます。本日のシンポジウムは、全体で512名の参加を受け付けました。その中でインターネットやファックス等、一般のお申し込みをいただいたのが440名です。内訳は男性の60代の方の申し込みが多く、30代以下の方が少ないです。事前アンケートは440名のうち、インターネット上で申し込んでくださった374名にお願いしました。回答率61%というのは、記述式では驚くほど高いです。ご協力ありがとうございます。

アンケートでは、三つの質問をしました。まず、「どのような時に孤立の問題を感じますか」。頻出単語を取り出してみると、地域、孤立といった言葉だけでなく、高齢者、孤独死、一人、不安、病気といった言葉が並び、何かあった時の不安を感じておられる方が多いことが伺えます。こうした頻出単語を、出てきた回数に応じた大きさで表すのが「ワードクラウド」という方法です。名詞ですと、孤独死、孤立、高齢者、病気、一人暮らし。相手、子育て、活動、ニュース、付き合い、近所、災害、マンション、親、不安、相談、状況、家族などが出てきます。動詞では、感じる、引きこもる、亡くなる、接す、引っ越す、助ける、考えるなど。形容詞ですと、痛ましい、親しい、辛い、そぐわない、苦しい、少ない、小さいなど、ネガティブなワードが多いことが気になります。一緒に出てくるワードがどんな傾向かということを見てみると、災害時の孤立を匂わせるワード、ニュースで社会的孤立のことが出てくることを気にしている傾向、新しいコミュニティに入りにくいと感じていることなどが見えてきます。これを二次元マップで見ると、「相談」という言葉と課題群がかなり離れて表示され、課題をもつ方々が相談に行きにくい現状を示しているようです。

質問2は「『つながり』を実感するのはどのようなときですか」。頻出単語をみると、参加、活動、交流、会話、挨拶、連絡、飲み会など「アクション」を想起する言葉、仲間、近所、友人、ボランティア、知り合いなど「気持ちや志を同じくする人の存在」、そして協力、共感、共有、関心、関係などの自分と「ほかの存在があって初めて生まれる資本」（関係資本）が特徴的に出てきた言葉です。実際の言葉をみると、つながりを「感じない」という人が一定数いるのが気になりました。他方、ふとした機会ですぐに助けられた経験を持っていたり、そこから助ける側に回った人のことを書いてくださった人もいます。多かったのが災害のときの声かけ、ボランティア活動に参加する方の存在です。

さらに、SNSに助けられたり、そこでつながっていることを実感する人も複数ありました。他方でリアルな場の重要性、酒を通じた交流、同窓会、マンションの懇親などがあり、そういう場を設定することも大事だと感じさせら





れました。また、職場とも地域とも違う、共通の関心、趣味等のつながりの重要性を指摘する人も多くいました。

質問3は「都市の暮らしの中で問題だと思うことは何ですか」。多かったのは、地域、近所、付き合い、つながり希薄、プライバシーです。コミュニケーション、関心、趣味など新たな関係への希求もありました。漠然とした不安定感、経済優先、格差への懸念、緩やかに帰属感あるコミュニティへの期待がありました。見えない孤立への懸念がある一方、常に新しい情報が得られるなど都市の強みを活かして暮らす人も一定数いると思います。なぜ、都市では、みんな漠然とした「孤立感」「不安定感」を感じているのか。パネリストの皆様感想を伺いたと思います。

工藤氏 アンケートで孤立を考えていると答えた方々は自分の孤立ではなく、周りに孤立する人がいて、心配されているのではないかと感じました。

三輪氏 つながりの実感が20年前と20年後でそれぞれどうなのか、ということに関心を持ちました。地域活動を通じてつながりを実感したという60代、70代の方は20年前はどのような時に実感していたのか、いま40代、50代の方が20年後にどのポイントでつながりを実感するのかが気になりました。これまで女性の場合はPTA活動で地域活動にかかわり、それが地縁になっていくというのがあり、男性はずっと会社で働いて地域活動の機会がなかったという人が多いかもしれません。それがこれからの時代にどうなっていくのかと感じました。

野崎氏 孤立の問題は政策的に取り扱うところが多く、孤独死や子育て中の孤立のことは問題としては認識されていますが、政策では十分できていない。自分が孤立を感じた時にどうするかと考えると、顔の見える関係の人とSNSや電話で話せることがセーフティネットになる。それが断たれていくと、深刻な孤立の問題になっていく。孤立しないよう、長谷部区長のおっしゃった漢方薬のような取り組みがどうちりばめられているかが、今後の政策のヒントになると感じました。

三浦氏 私は自治会の副会長をしています。大型マンションで、一つの自治会を作っています。役員になったきっかけは、つながりを持ちたいということではありません。私は技術職で転勤族です。大阪府高石市で副市長をしていた時、自治会の方々と付き合うことが多かったのですが、自治会の中がどうなっているのか最後まで分からなかった。戻ってきて、輪番制で声をかけられ、チャンスだと思って手を上げました。

入ってみると、シンプルなものでした。大事だと思ったのはマンションの皆さんとのつながりです。4年目に入りましたが、マンションにどんどん新しい人が入ってきて、つながりが広がっていく。忙しいのですが、楽しみです。あの時チャンスをつかまなかったら、退職した後、地域の中で孤立していただろうと思います。自治会の役員をして良かったと思います。

保井氏 ディスカッションでは、何を变えていかなければならないのか、一人ひとりは何ができるのかを考えたいと思います。それぞれの方にプレゼンテーションをお願いします。



工藤啓氏

工藤氏 私は男の子が4人います。子育ては両親では足りず、周囲の方にも協力していただいています。飲み会の誘いが多いのですが、ある友人がオンラインで飲もうよと言ってくれました。自宅で画面に向かって「乾杯」と言って始めるのです。これがものすごく良くて、終わったあと電車に乗らなくていいし、すぐにお風呂にも入れる。お金がかからない。これをいろいろな人にお願いして、いいよと言ってくれる人が増えました。2人か3人でなら、オンラインでしゃべっていても何の問題もないです。これはありがたいと思いました。もう一つ、寄付について話します。NPOをしているので、寄付をお願いするのですが、寄付を頼まれることもあります。寄付をすると礼状やイベントへの誘いが来ます。孤立しません。レポートやメールが来ます。寄付はコミュニティへの参加費だと思っています。

本業は働くことができない若者への支援をしています。働くことができるようお手伝いをしています。東京工業大学の先生と以前、『無業社会』という本を出し



ました。今の社会は仕事を失いやすく、誰もが無業状態になる可能性があるにもかかわらず、いったんその状態になったら抜け出しにくい。誰が働きにくくなるかという、低学歴、低所得の家庭で生まれた人たちが仕事に就きづらく、一度失職すると、長期間、なかなか仕事に就くことができません。いったん仕事を失って、1年以上仕事に就けない人は10代、20代が多い。若い人のほうが仕事には厳しい状態にあると言えます。そういう若者約2,000人が相談に来ます。約2,300人への調査をして分かったことは、仕事を1年以上失うと、4人中3人が「人が怖くなる」ということです。仕事をしていないことが変なことに思われているのです。仕事を失うと、失業保険を受けるとかいろいろ申請が必要で、けっこう混乱します。仕事を失って6カ月以内の人の74%はパニックになる、3年以上だと9割を超えます。無業になると、どうしたらいいのか分からなくなってしまう。相談すればいいと思うでしょうが、相談するのは非常に難しい。何を相談したらいいのか分からない、相談が苦手、相談するとだめな人間のレッテルを張られるという意識があります。相談をするには問題を整理して、言語化しなければならない。誰に相談するか的確に判断しなければならない。これを全てするのはレベルの高い行為です。専門家が必要なのではなく、横にいる人が聞いてくれて、話しているうちに整理される、そこで初めて専門家の登場が必要で、やはりつながりが重要なファクターです。インターネットは一つの可能性ではありますが、対面のほうがいいのですが、最初は対面でないほうがいいということもよくあります。

いろいろな事業をしています。学校を卒業して、うまくいかない人をNPOがつなぎましょうという考え方がありますが、これには限界が来ていると思います。僕は学校に入り込んで、そこで困っている人と手をつないで出てくるということをしています。若者支援を始める時、東京大学の先生から「若者支援とまちづくりは両輪だから、両方も外すな」と言われました。困って相談に来た若い人たちが少しずつ街に溶け込んでいく。それは街にとっては新しい担い手の参入になりますし、街の人たちとの出会いは孤立した若者に多様な出会いを生んでいく効果があります。

三輪氏 専門は建築・都市計画です。最初は学童期の子どもの都市の居場所を研究していました。その後は青年期、



三輪律江氏

いまは乳幼児期の子どもの対象にしています。子どもたちが都市の中でどう動いているか、そのまちの使いこなしから子どもの成育環境を捉える調査研究をしています。今日は最近提唱している「まち保育」についての話をします。今回のアンケートにも初めての育児の不安、孤立した子育てという問題が出てきました。実は、「群れ」と「まね」の環境があって子どもと親は育つと言われていました。私の子どもは今10歳です。私の出身は名古屋です。今は横浜市に住んでいるのですが、周りに知り合いが誰もいない。出産直前まで働いていて、いきなりワンオペ状態になった時、子どもの研究をしてきた私でさえ、育児ストレスが高かった。周りに人がいない怖さがありました。3カ月まではパジャマで過ごす生活で、それを見せたくないけれど、誰かとしゃべりたいという時に、すぐ隣に里帰り出産から帰ってきた同じ境遇の親子がいることを知り、同志のように助け合いました。まさに現代版の群れとまねです。家族がそばにいたら、SOSを出したり、群れとまねのようなことが気軽にできていたと思います。核家族化が進み少子化で友だちが少ない中、現代版の群れをどう作るか。まちづくりのハード面でも整えていかなければ

ならない問題だと思っています。

未就学児の居場所は実はたくさんあるのですが、それが一般にはあまり知られていない。親子で過ごす場、子どもだけで過ごす場所もまちの中に多様に存在しています。あまりに複雑なので、理解できていないともいえます。それを知り、理解し合うのは大事だと思います。集いと出会いの環境を身近な地域コミュニティで作ることがポイントです。そこで私が注目したのは乳幼児生活圏という考え方です。私はその圏域は300mぐらいの範囲で、そこでの顔の見える地域コミュニティの関係が現代版群れとまねの最小の基盤ではないかと考えています。地域コミュニティは小学校区で語られることが多いのですが、未就学児の生活圏はもっと小さい。またこれは高齢者の生活圏のサイズ



とほぼ同じと捉えることもできます。

そしてさらに私が注目したのが保育施設です。なぜなら就学前の乳幼児が親と離れて集積しているというのが保育施設だからです。しかしその保育施設は実は地域とあまりつながっていないという現状もあります。そこで、保育施設の乳幼児生活圏内での散歩ワークショップという伴走支援をしました。保育施設も先ほどの300mほどの範囲をほぼ毎日散歩するのですが、その行為は子どもたちにとっては、まちを知る絶好のチャンスです。それを通して、まちの人たちとまちをシェアする感覚を培うことができます。地域の人に挨拶するだけでなく、軒下に花とかちよっとしたアイテムがあると、お散歩の時に楽しませてもらってありがとうという思いも生まれる。それを「ありがとうカード」を贈り合うことによって、保育園が地域に受け入れられるようになっていきました。地域とそんな関係ができ、ボランティアに入っていたり、防災訓練を一緒にしたりしていきようになりました。まちで育てるといいうステージから、まちが育つステージへと上がっていったのです。乳幼児はその地域の小学校に通うので、周囲の大人達はコミュニティファンとして持続していき、その子が顔の知っている大人を保護者も理解していきます。

『まち保育のススメ』の本の中では、私は「まちにあるさまざまな資源を保育に活用し、関係性を広げていくことで、身近な地域社会と一緒にあって、まちで子どもが育っていく土壌作りにつながる」と述べています。

保井氏 研究会の期間中、散歩中の子どもが傷つく事故がありました。都市づくりが子どもに向けたものではなかったと考えられますか。

三輪氏 これまでの都市づくりは健全な成人向け、特に男性向けと捉えることもできます。道路や公園をイベントに開いていくという話がありましたが、昔は路地で遊んでいました。それに戻すには道路交通法などのいろいろなハードルがありますが、子どもの育ちにまちが欠かせないという観点が欠けているかと思います。事故の後、散歩をやめようといった動きになることを危惧していましたが、むしろ、保育園ではこういう生活をしているということが理解されたようで、声をかけてくれる方が増えたと聞いています。

保井氏 研究会では、厚生労働省と国土交通省の方がゲストとして話をしてくれました。政策の話を知りたいと思います。

野崎氏 私は11歳の息子、6歳の娘がいます。息子が少年野球をしているので、チームのコーチをしています。



野崎伸一氏

強くなってくると、どんどん練習試合が入ります。丸1日拘束されます。しかし監督コーチ会議に行ってみると、職場とは違うつながりが感じられることができ、自分の人生を豊かにしてくれると思います。

アンケートであった、生活困窮者支援をしている専門職の方からの意見を紹介します。「誰かに、どこかに相談すれば、そこまで苦しい立場にはならなかっただろうというケースによく出会います。誰にも相談できず、人知れず苦しんでいる孤立の問題だと感じます」。もう一つは子育て中の女性からで「小学生の子どもの子育てに悩むが、一人親で家には大人が自分一人で相談者がいない」という内容です。この方が地域にどういふものが必要かと答えているかという、「貧困家庭や孤独な子育て家庭に対し、支援ではなく、地域のさまざまな暮らし方をしていく幅広い世代の方々と関わる場、機会、そしてそこでの役割を作ってあげることが足りていない」とおっしゃっています。最初のケースは生活困窮者で窓口に来られているケースです。後者は生活相談窓口にたどり着いていないけれど、日々の生活の中で一人親であることもあって、周囲に相談する人や場がないというケースです。前者は専門的支援、後者は地域にあるさまざまな関係性が課題になっていると思います。厚生労働省は「地域共生社会」というコンセプトを提案しています。困窮したり、障がいを持っている人が地域から排除されない、孤立しない仕組みを作っていく。専門的支援と、地域の中で顔の見える支援。個の支援と面の支援を二つの大きなコンセプトにしています。



政策展開の方向の一つは、個人が社会のセーフティネットからこぼれないように、セーフティネットをもう一度張り直すことです。これまで社会保障はニーズに対する給付、サービスをあてて解決しようという仕組みでした。孤立している方にどういうサービスがあるかと考えると、すぐに思い浮かばない。それはなぜかという、孤立の程度がさまざまであり、これまで社会保障の中で十分扱われてこなかったことが背景にあります。孤立の問題はサービスの提供よりも、人と人との関係性をつなぐということになるので、生きていくことに寄り添うという支援のスタイルになるということです。もう一つは、新しいコミュニティの創造です。密着感のあるコミュニティは必要ですが、それに参加しにくい人もいます。多様な人が参加できる入口があったほうが望ましい。一人ひとりの興味や関心に沿った場が地域に多様にあれば、それをきっかけにコミュニティに参加することがあるだろうと思います。地域の層を厚くしていくこと、地域の人たちが参加できる場を福祉政策としても考えていかなければならないと思っています。

実例を二つ紹介します。いずれも都市の例です。東京都大田区の地域包括支援センターには月 500 件、年間 6,000 件の相談が来ます。相談に来る時には状態が悪くなっていて、孤立している。相談を受けてできることは病院に案内したり、サービスにつなぐしかない。ソーシャルワーカーであるセンター長は、地域に見守りの目をつくるという発想に転換しました。商店街の空き店舗を借りて、見守りステーションをつくりました。そこでは、年間 400 件を超える講座を開いています。毎週 1 回、見守り食堂というのもやっています。お金はみんなで持ち寄る。医療福祉関係の事業所や企業が協賛しています。高齢者の就活講座が人気だそうです。協賛企業から人も出してもらいます。高齢者の居場所からスタートして、子育て拠点もできて、多世代に展開しています。福岡県久留米市では、久留米 10 万人女子会「WeLab46」が女性が孤立しないようにと活動しています。これまで、個別支援のアプローチが中心でしたが、まちづくりも政策の視野に含めて、縦割りの仕組みを超える新しい制度を検討しています。



三浦良平氏

三浦氏 官民連携のまちづくりに取り組んでいます。アンケートに、「触れ合う場所、集まれる場所が足りない」という声がありました。私もそうした場所が増えたら良いと思います。求められている場所は町内会館でしょうか、それとも気軽に行けるカフェや居酒屋でしょうか。それだけでいいのですか、という話をします。自治会はつながりを保つ大事なコミュニティですが、東京都の自治会加入率の推移を見ますと、平成 15 年に 61% だったのが平成 25 年には 54% に落ちています。このペースで減少し続けるとすると、このままつながりが保てるかどうか心配になります。

皆さんの身近な都市空間を考えると、街路、公園だと思います。これらがつながりや交流の「場」として使えることになったら、こんなに良いことはないのではないかと。街路のようなオープンスペースをどう活用するか。ジョギング、体操など一人で楽しめること、清掃、ヨガなど日常的な活動、地域の価値を高めるお祭り、エンターテインメントの大道芸、スポーツ、ストリートライブなども展開できます。驚きのイベントもあります。

民間の創意工夫、努力によって、こんなことまでできます。「仲通綱引き大会」(東京都千代田区)です。都心のオフィス街の一等地にある街路で、綱引きをしているのです。イベントを通じて、オフィス同士がつながります。また、同じ仲通でロングテーブル「絆 KIZUNA」というものもあります。街路でしゃれたテーブルで食事をしています。この地域のレストランのシェフたちが「食を通じて日本を活気づけたい」と長年活動していて、エリアマネジメント団体がそれを実現しようと開催しました。こんなことが民間の創意工夫でできるようになっています。都市部での豊かな空間は美しい空間ではなく、一人ひとりのニーズを満たしている空間だと思います。

民地にも希望があります。佐賀市の中心市街地にある空き地が、民間事業者の力で生まれ変わった事例です。芝生を植えて、コンテナを持ち込みました。コンテナの中ではいろいろな活動ができ、お母さんたちが活動している時、子どもたちは外で遊べます。札幌市では、歩道上にショップを配置しています。期間限定で、誰もが気軽に使えるテ



ラスがあります。神戸市では、パークレットと呼ばれる居場所を歩道上に整備しています。社会実験でやってみたら、市民に好評で、現在も続いています。さらに空間の活用方法に合わせて再整備した事例もあります。車中心だった姫路駅の駅前広場を、将来の使われ方についていろいろな人に意見を聞き、歩行者のための空間に生まれ変わらせました。また、姫路城に向かうメインストリートも6車線から2車線にして一般車を排除し、バスとタクシーしか入れません。東京都豊島区の南池袋公園では、豊島区が民間とコラボレーションして整備しました。レストランがあり、その収益の一部が公園の維持管理に使われています。アメリカのNPOが魅力的な都市について、「目的地が10カ所以上あり、それぞれの目的地に、座る、遊ぶ、絵を描く、音楽を聴く、食べる、歴史を感じる、人と会うという場所が提供されていること」と言っています。全くその通りだと思います。都市はこう生まれ変わらなければならないと思います。

2019年2～6月に国土交通省内に有識者懇談会を設け、これからのまちのあり方を議論してもらいました。「人中心の空間で歩きたくなる」(Walkable)、「建物側も人の目線の1階がガラス張りなどまちに開かれている」(Eye level)、「多様な使われ方を許容している」(Diversity)、「芝生や椅子があつて長く居たくなる」(Open)。それぞれの頭文字を取って「WE DO」、「私たちはやるんだ」というキャッチコピーをいただいています。これまで以上に民間と上手に連携し、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を形成することで、多様な人々の交流を促進し、一人ひとりの豊かな生活を実現するという好循環が実現すると考えられ、今後のまちづくりの大きな方向性として推進していきたいと思います。



保井氏 皆さん、渾身の力を振り絞るようなプレゼンテーションをしてくださいました。研究会のエッセンスを感じていただけるプレゼンテーションだったと思います。野崎さんからは地域共生社会という政策、三浦さんからは「エリアマネジメント」というまちづくりの考え方が話されました。総務省も自治体だけの力ではやり切れないので、地域の力を借りて課題解決しようとしています。同じような流れがいろいろなところから出ていると思います。野崎さんの言葉を借りると、支援は伴走型で取り組んでいく、それは工藤さんのやり方ではないかと思います。新しいコミュニティ、新しいプラットフォームの創造というのは、まさに三輪先生が取り組んでいることだと思いました。いろいろな政策を知識として得て、それを使いこなしながら地域で実走していく動きを起こす。これこそが、第1部の「発信しよう」ということだと思います。選択的夫婦別姓のような新しい課題、工藤さんがお話されたような互助で解決していかなければならない課題もあります。総力を挙げ、声を上げ、動きを重ね、連携させて、地域の中の信頼の交感を起こして、

対話をして実践の文化を育てていくことが大事ではないかと整理させていただいています。

たくさんのヒントがあったと思います。最後に、皆さま一言ずつお願いします。

工藤氏 保育園会長、PTA副会長、自治会の役員をしました。自治会に入る前、役員の女性から「自治会に入って」と言われました。「なぜですか」と聞いたら、「みんな入っているから」。みんなって誰ですかと、突き詰めていきました。また、自治会費を何のために使うのか教えてくださいと言いました。3日後、収入や支出の内容を一生懸命に書いたメモを持ってきてくれました。心のどこかでつながりがほしいと思っている人がいたら、周囲がこういうふう活動しているよとか、信頼しているよとか、あの手この手でコミュニケーションを取るの大事だと思います。その女性が諦めずに、にこにこして来てくださったように、孤立している人にアプローチする時には、その人が「参加してもいいかな、かかわってもいいかも」と思えるように心がけたいと思います。

三輪氏 「居場所」がキーワードかと思います。居場所というのは空間だけではなく、人とのつながり、そこに主体的にかかわるということも重要な観点になります。なかなか自分ごとになりにくく、主体的にかかわることを生み出しにくいのですが、課題と考えるのではなく、楽しみや共感が得られれば、主体的にかかわってみようかなとい



# 孤立する都市から 共創するまちへ

## 全労済協会シンポジウム

うアクションになるのではないかと思います。保育施設は住民ではないので自治会に入る義務的なものはないのですが、私が関わっている保育施設には、ぜひ自治会に入ってくださいと言っています。自治会・町内会に入ることによって得られる権利もできてきます。災害時のネットワークに関わるなど、入るプラスがあることが伝わっていない。横浜市で行った調査では、東日本大震災後に幼保の7～8割が自治会・町内会に入っていました。そういう発信も大事かと思いました。

野崎氏 課題解決は大事ですが、その入り口をどう作るか、新しい価値を生み出していくというアプローチも課題解決につながるのではないかと思います。社会保障制度はたいへんな人、困っている人を助けるということをやってきました。もちろんそれは大事ですが、例えば、引きこもっている人が家を出て、働けばそれでいいのか。その人が人生の中でどういう価値を見出していけるのか、豊かに生きていけるのかまで見ていかなければならない。マイナスをゼロではなく、一步前に出て行かなければならないと思います。地域にはリソースがたくさんありますが、それを使いにくくしているものもあります。規制を緩やかにする、余白を作る取り組みが必要です。高齢者の予算は高齢者にしか使ってはいけないことになっていますが、先ほど紹介された事例で、高齢者が子育て支援をすることが高齢者の生きがいになるということです。制度の中に余白を作っていくことが制度をつくる側の課題だと思っています。

三浦氏 居心地の良いまちなか空間を実際に作ろうとしたら、けっこう難しい。成功事例を調べてみると、行政だけではなく、民間企業、大学などさまざまな属性の方の声を反映させたビジョンをつくるのが大事だと分かってきました。策定するプロセスを含めてそれをつくることによって、空間づくりがどんどん広がるように制度設計していきたいと思います。

保井氏 「WE DO」は第1部の声を上げようというのとつながるかもしれません。大学に近い神奈川県相模原市で、住民の声を拾ってビジョンを作るお手伝いをしています。ちょっとした一歩を踏み出すと車輪が回り始めると思いました。寛容の心を持ちながら、少しずつ周りを変えていくということが全体のメッセージかと思っていますので、ぜひ皆さん一緒に取り組んでいきましょう。



主催：全労済協会

共催：こくみん共済 coop<全労済>、日本再共済連

後援：厚生労働省、国土交通省、日本労働組合総連合会、労働者福祉中央協議会、全国労働金庫協会、教育文化協会、日本共済協会、全国中小企業勤労者福祉サービスセンター、日本退職者連合、日本生活協同組合連合会

協力：毎日メディアカフェ、日本経済新聞出版社